



平成 22 年 1 月 4 日

各 位

東京都千代田区三番町 28 番地
アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 熊野英介
(コード番号：2195 大証ヘラクレス)
問合せ先 取締役経営管理本部長 清水太朗
電話番号 (03) 5215-7766 (代表)

アマタホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ

アマタホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：熊野英介、以下「アマタホールディングス」)は、アマタホールディングスを株式移転設立完全親会社、アマタ株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：熊野英介、以下「アマタ」)を株式移転完全子会社とする株式移転により、平成 22 年 1 月 4 日付で新会社として発足しました。また、本日付でアマタホールディングスは、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。

アマタホールディングスは、グループ経営力の強化、経営の機動性の向上、多様性に合う組織形態と人事制度の導入により、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進するとともに、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとしての総合力を最大限に発揮してまいります。

なお、アマタホールディングスの概要は下記のとおりです。

記

1. アミタグループ理念

アミタグループは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、循環型システムの形成による持続可能社会の実現を目指しています。

2. コーポレートロゴ、コーポレートキャラクター



平成12年4月よりアミタのコーポレートアイデンティティとして導入したロゴとキャラクターは、アマタホールディングスの設立に伴いアマタホールディングスのコーポレートロゴ、並びにコーポレートキャラクターとして継承していきます。

なお、コーポレートロゴ「AMITA」のロゴカラーは、「べんがら色」です。この赤は、

大地と人の血液の色を意味し、「地球」と「生命」を表現しています。両端の『A』にはアーチ（橋）をあしらひ、新たな関係を生み続け、築き上げることを意味しています。

また、コーポレートキャラクターはアマタグループの”Our Mission”を図化したもので『カラズ』というアマタグループの社章です。さまざまな色のかげらが集まって、1つの顔を形作っています。これは一人一人が持っているカラー（個性）が合わさって一つの顔（組織）になることと、異業種をコーディネートし、お客様や地上資源がもつカラー（特性）を最大限に活かすことをミッションとする意味も込められています。

3. アミタホールディングス株式会社の概要（平成22年1月4日現在）

(1) 商号	アミタホールディングス株式会社 (英文名) (AMITA HOLDINGS CO.,LTD.)
(2) 代表者	代表取締役会長兼社長 熊野 英介
(3) 本店所在地	東京都千代田区三番町 28 番地
(4) 連絡先電話番号	03-5215-7766 (代表)
(5) H P ア ド レ ス	http://www.amita-net.co.jp/
(6) 設 立 年 月 日	平成 22 年 1 月 4 日
(7) 事 業 内 容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等
(8) 取 締 役 な ら び に 監 査 役	代表取締役会長兼社長 熊野 英介 取締役 清水 太朗 取締役 杉本 憲一 取締役 藤原 仁志 取締役 竹林 征雄 監査役 山本 茂樹 監査役 中川 雅文 (※) 監査役 名越 秀夫 (※) (※) 監査役 中川雅文、および名越秀夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
(9) 資 本 金	473 百万円
(10) 発 行 済 株 式 総 数	1,164,624 株 (一単元の株式の数: 100 株)
(11) 決 算 期	12 月 31 日
(12) 会 計 監 査 人	有限責任監査法人トーマツ
(13) 株 式 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行

4. グループの主な事業

① 地上資源事業

多種多様な発生品から、独自の「調合」技術でセメント原料や代替燃料、金属原料といった地上資源を生み出す地上資源製造、並びに、受け入れ先、物流パートナー、排出元を低リスク・低コストで結び付けるルートやシステムを設計し、排出元企業の再資源化率向上を支援するリサイクルオペレーション、並びに、資源販売を行っています。

② 環境ソリューション事業

農林水産業を中心とする課題や企業や自治体の環境課題に対して、現場の視点や計量経済学を活かしたソリューションを提供する環境コンサルティングや調査・研究を行っています。

③ 自然産業創出事業

循環型社会の実現を目指し、様々な経営資源を組み合わせたり、地域資産を活用するなど、一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、地域の価値を引き出します。

以上